

経済学と倫理

—経済学における合理性について—

今 井 譲

I はじめに

ものごとは、本来複雑・多様なものである。しかし今日の風潮として、市場主義に基づいて市場に容易に理解を得ようとするためにか、単純化して二分法 (dichotomy)・二元論 (dualism) 的に捉える傾向が強いといえる。たとえば、郵政民営化にさいしても、本来はその解決方法は多様であったにもかかわらず、正に賛成か反対かのいづれかというように、単純化して二元論に帰してしまっている。市場原理主義者も宗教原理主義者などにおいても然りである。多様な選択肢はなく、実に単純に自分たちの主張あるのみで、それ以外は一切認めない¹⁾。

今日の経済学における主流の新古典派経済学も、二分法的に経済を捉える傾向が強い。個々の経済主体の合理的行動と価格メカニズムによって、実物経済の世界は全体として自動的に均衡して完結すると考える。したがって理論的には貨幣の世界と実物経済の世界が二分法的に分離され、貨幣の世界ではインフレーションのもと物価を安定させれば良い。そうすれば実物世界は安定した価格の下、価格メカニズムにより自動的に均衡すると考えられている。それら二分法的分析は、とくに合理的期待学派 (Rational Expectations School)、実物景気循環理論 (Real Business Cycle Theory) に歴然と見られ

1) 米国の元大統領であるカーターでさえ、二元論を批判している。Carter, J. (64)参照

る事である。

経済学の世界では自然科学をまねて科学的純化を目指してきたが、それは合理性と実証性に要約される。さらに合理性は数学に純化され、実証性は統計・数量化に純化される。つまり実証性は目にみえないものは対象としないということであり、本来は脱呪術・脱宗教を意味したが、経済学においては人間の心を徹底的に排除することを意味した。

新古典派経済学の世界では、個々の経済主体の合理的行動を前提として理論が構築されているが、元来西洋人と東洋人また日本人の間で合理的行動という概念が同一のものであるとは思えない。とくに日本人は、イエス、ノーをはっきりさせない国民であると言われるが、これは仏教の中道の精神、あるいは不二、一如といった西洋人の二元論とは全く異なった精神を受け継いできた日本人の思考方法によるものかもしれない。また鈴木大拙氏の次の指摘は、西洋人と東洋人の思考方法における人間の扱いの相違点を見事に指摘している²⁾。「西洋人は人間を自然化する。東洋人は自然を人間化する。西洋では人間を自然の一物体と見て、人間を非人間とする傾向を持っている。西洋に科学の発達した原因は主として人間を客観的に見て、いわゆる人情をその間に挟まぬところから来るのではないか」。このように経済学は、人間を一物体とみて元来東洋人とは思考方法の異なった西洋人の個人主義にもとづいた合理的行動を前提として構築されたものであり、日本人自体の合理的思考とは明らかに異なる。我々の合理的行動をどう考えたら良いのかということの問題意識としてもちながら、今日のグローバリゼーションのもとでの経済学について考察していく。

II グローバリゼーションの進展

人類の悲劇であった世界大戦が二度とおきないようにという反省のもとに、第二次大戦後新しい経済・通貨体制が考えられた。つまり、通貨面では外国

2) 鈴木(32)pp. 148-149

為替相場の切下げ競争にならないように固定相場制を目指したIMF体制が築かれ、また貿易面では関税引上げ競争にならないように関税の一括引下げを目指したGATT体制が築かれた。これらの通貨・貿易体制は世界経済の復興・発展を促進して、大戦前のように保護主義による世界経済の縮小均衡とならないようにという意図をもって出発したものであり、それなりに成功して、世界経済は着実に成長を続けた。また個々の国においては、ケインズ（J. M. Keynes）主義にもとづいて財政・金融政策のポリシー・ミックスを駆使して有効需要の管理を行い、戦後の経済を復興させ、1960年代はもっともケインズ主義による経済の繁栄を謳歌した時代であったといえる。しかし1970年代に入ると二度にわたる石油ショックを経験し、さらに過剰な規制、過大な政府による非効率性が目立ち始め、いわゆる「オランダ病」とか「イギリス病」といわれる閉塞感が西欧資本主義国家に見られるようになった。その状況を打破すべく英・米国において1980年を相前後して、サッチャー政権（1979）、レーガン政権（1981）が登場した。規制緩和、小さい政府を目指して民間経済による競争を促進して、戦後からの安定成長をもたらしたケインズ主義政策からの転換がなされたのである。

また経済理論的にも、ケインズ革命によるマクロ経済学優位からミクロ経済学の裏付けが叫ばれるようになった。その結果、ケインズ経済学と新古典派経済学の両立を考えた新古典派総合を経て、新古典派経済学主流へと、徐々にケインズ革命から反革命へとシフトした。そこではマネタリストであるフリードマン（M. Friedman）の主張が、政策転換の大きな理論的基礎付けとなったと言える。

つまり、ケインズ主義と新古典派の間を対比すれば、次の図式が考えられる。

ケインズ主義	規制—非効率的一平等社会
新古典派	競争（規制の緩和）—効率的—格差社会

本来資本主義は不安定なものである。しかし戦後ケインズ主義にもとづいた政策がとられ、マルクス（K. Marx）も想定しなかった中産階層の出現に

より、資本主義経済は混合経済として安定した発展を遂げた。しかし70年代には西欧諸国では自由主義国家であるにもかかわらず、GDPの6・7割が公的支出となり、明らかに効率性を欠いて、経済的行詰まりがみられたのである。その結果、80年代にはマネタリスト的政策に大きく転換して、米国では1978年の自由航空法の制定をきっかけに、種々の規制緩和・競争が一気に進められる。しかし経済の効率性を目指したのであるが、一方で格差が生じ、中産階層の下流化が必然的に進むことになる。

1980年頃に英・米国が自由化を進め、それに他の先進西欧諸国が追随し、さらに1989年にはベルリンの壁が解放され、社会主義経済に対する自由主義経済の優位が確認された。アジア諸国も1990年頃から自由化を進め、世界銀行から東アジアの奇跡といわれる経済成長を成し遂げるが、1997年2月タイ・バーツ危機に端を発してアジアは通貨・経済危機に見舞われ、自由化の脆弱さを見せつけられた。しかし2000年代に入ると、中国、インドなどいわゆるBRICs 諸国が加わり、グローバリゼーションが一層進むことになる。とくに、今日のグローバリゼーションは各国内の規制緩和、自由化とともに、国境の障壁の撤廃が進められたことによるものである。また飛躍的なIT技術の発展を伴って、輸送・情報・通信費用の低下を促進して、カネ・モノ・ヒトの移動がより一層容易になった。

しかしこのグローバリゼーションによる問題点は、すでに1800年代後半から1900年代初頭にかけてすでに経験したことで、我々にとっていつか来た道である。英国の産業革命では、蒸気汽船・機関車の発明が移動・運搬を容易にして、さらに電信・電話が発展して通信も容易になり、世界的規模で自由化が叫ばれた。正に今日のグローバリゼーションが進展する状況とよく似通っていると言える。このとき貿易も拡大し、世界は著しい経済的發展がみられる。しかし結果としては各国内経済は格差を生み、したがって国内購買力は低下し、外国に販路・資源を求め、植民地・資源獲得競争へと進展し、結局世界は経済停滞、武力衝突へと突き進むのである。つまり各国は保護主義に陥り、平価切下げ競争、関税引上げ競争へと、世界的に縮小均衡に向かい、

最終的には第二次大戦に突入する。

とくに今日は、グローバリゼーションのもとカネ・資本の自由化により、低い賃金の労働力を求めて発展途上国に工場進出が進められ、生産が先進国から発展途上国に移転する現象が見られる。つまりグローバリゼーションのもとでは、労働賃金も世界的に平準化されるわけで、良質で賃金の低い発展途上国における労働需要が増加したのに対し、他方賃金の高い先進国では労働需要が減少し、賃金が低下するのは当然なことである。したがって、一方ではアジア諸国など一部の発展途上国では著しい経済発展がみられ、他方では先進諸国に経済的衰退がみられ、先進国経済は中流層の衰退とともに内需不足となり、外需頼みの非常に不安定なものとなってしまったと言える。

またグローバリゼーションの進行は経済的、政治的、文化的、コミュニティ、教育、環境問題へと多方面に影響を及ぼしている³⁾。グローバリゼーションのもとでの紛争は、国家間の対立、第二次大戦後の東西冷戦のようなイデオロギーの対立よりも、文明、宗教の衝突により生じるところが大きく⁴⁾、それらにもとづく国際紛争が世界のいたるところで見られる。国内的にもグローバリゼーションにもとづく構造変化により、格差拡大に伴う種々の対立が激化し、国際的にも国内的にも不安定さを増している。とくに過度の競争は個人主義を促進し、コミュニティの崩壊が世界的に見られる。我が国をみても3万人を越す自殺者が10年以上続き、いずれの組織も連帯感を喪失し、競争のみを優先するゆとりのない社会になってしまったといえる。

グローバリゼーションのもとでは、企業間の競争も激しくなり、コスト削減競争から我が国の高賃金の熟練労働者がリストラされて、アジアに流出してしまった。また中産階層の衰退から国内需要が減退し、その結果若年労働者の失業率も高くなっている。そのうえ労働市場自由化により多くの若年労働者が非正規労働者として雇用されることにより、ものづくりに卓越した我が国の蓄積された技術が若い人たちに十分に継承されず、長期的には国力の

3) Steger(80)参照

4) Huntinton(67)参照

衰退が懸念される。つまり格差社会の結果、中流層の衰退による国内需要の不足という側面と技術の継承といった生産・供給面での衰退という側面が指摘できる。

要約すれば、グローバリゼーションをどう評価するかであるが、グローバリゼーションは事実として運搬費、情報費、通信費の低下でモノ・ヒト・カネの移動が容易になった側面と、政策的に国境の垣根を排除し、人為的にグローバリゼーションが促進された側面がある。前者は止められるものでなく、むしろ技術の発展によって我々を豊かにするものである。しかし問題は後者で、政策的にどの程度グローバリゼーションを促進するかである。

グローバリゼーションのもと、カネ・モノ・ヒトの自由化が進められる際には、とくにわが国においては過度の規制、既得権益がうずまいており、この機会に改革されるべき事は多々ある。しかし問題は、それが過度に進み過ぎることである。一握りの富裕者と多数の貧しい人たちという格差を生み、また世界的に経済的結びつきが強まるにつれて、我が国の固有の文化が経済的に強い国に統合され、我が国の良さ、強さが失われていくということであろう。世界的にみれば、アジア諸国は明らかにその経済的メリットを享受した。さらにそれを享受していない最貧国に対しても、グローバリゼーションの支持者はいわゆるトリックル・ダウン仮説（富裕国が豊かになれば最貧国もいくらかその恩恵には与れ、グローバリゼーションは全てに良いという仮説）によりグローバリゼーションを評価する。しかし現実には最貧国はほとんどその恩恵に与れず、富裕国が独り勝ちになり、格差が大きく開いてしまった。この状況はかえって多くの人に不満を抱かせ、世界を不安定にしていると言える。

一方で文化的にも、グローバリゼーションによる固有の文化が失われることに対する反感も強く、西欧社会を中心とした自由主義、個人主義、人権を重視する文化に対しては、とくにイスラム圏・中国などの拒否反応は激しい。そのうえ、経済的格差が開くと余計に反感も強くなり、米国を中心とする先進国に対するテロ行為も激しくなり、国内的にも経済格差による対立をひき

おこし、民族、宗教の相違もまじえて、世界は混迷の度合いを深めているのが現状である。

そのなかで日本は、無批判的にグローバリゼーションに追随し、米国と同様の社会をつくることを構造改革と称し、それに反対する者には改革を妨げる者と断じる傾向があった。国内の経済格差、地域格差を生み、世界に誇れる日本文化の喪失も問題にせず、ひたすらグローバリゼーションから経済的利益のみを追求する姿勢が見られるのである。我々としては、このメリットを享受しつつ、しかし政策的には格差問題、日本の固有の文化保持など多様な視点からグローバリゼーションを考える必要がある。

Ⅲ 金融の自由化

グローバリゼーションとは、地球規模でカネ、モノ、ヒトの自由化が進められることである。その中でもカネは均質的で移動も容易であるから、自由化が一番容易であり、これがグローバリゼーション促進の原動力となったといえる。金融の自由化は大きく分けて、業務的な自由化つまり本来の銀行業務と証券業務の分離規制の自由化と、地域的な規制の自由化に分けられる。

かつて1929年のウォール街の株価の大暴落により、効率性より安定性が重視されるようになり、その結果米国でもグラス・スティーガル法（1933年）により銀行と証券の分離規制が厳しく行われた。しかし1980年頃を転換点として金融市場の安定性より効率性が重視されるようになった。競争を促進して金融市場の効率性を高めるため、自由化が進められ、米国ではグラム・リーチ・ブライダリー法（1999年）により銀行・証券の分離規制が撤廃されたのである。日本でも以前は、金融市場に垣根がつくられ、いわゆる護送船団方式と言われる秩序安定型の金融システムが構築されていた。しかし世界の潮流に遅れたが、漸くバブル崩壊後、橋本政権のもと日本版ビッグバンによって銀行と証券の垣根が取り払われ、金融の世界で証券化が一段と進むことになる。

かつては銀行が資金余剰者から資金不足者への仲介機能を果たし、資金回

収のために借入企業のモニタリングを行い、安定した資金仲介機能を果たしてきた。しかし近年の金融自由化・証券化とともに、資産価格の変動が激しくなり、銀行経営にとってもリスク管理が重要となった。さらにほとんどあらゆる債権が証券化されるようになり、そのうえその金融仲介過程がアンバンドリングといわれるように次々と分割され、実質的には仲介過程全体を把握する機関も存在しなくなってしまった。したがってその債権回収に関しては無責任なものとなり、その分不安定要因を抱えるようになったといえる。

確かに金融工学の発達により、リスクを分類化・分散化することにより金融市場の層の厚さを増し、資金調達・投資が容易になるというメリットは見られるが、全体的にリスクをモニタリングする機能は一段と弱まったと言える。銀行が仲介する場合は責任をもってモニタリングするが、これは一方で銀行だけがリスクを抱え込むことになり、バブル崩壊後間接金融方式の危険性が指摘され、欧米諸国から我が国の金融方式が批判された。その後直接金融方式に重点を移し、証券化によりリスクの分散は行われたかのように見えた。しかし結果としてリスクに対してはより安易になり、格付け会社のみがモニタリングしていることになるが、リスク管理機能が充分に働いているとは言えない。金融工学により数学化・科学化したようにみえても結局は人間のかかわる部分は必ず残り、その分危険性はより増していき、その行く先にリーマンショックがあったと考えられる。アンバンドリング、デリバティブ商品の発達により、実物資産に対し金融資産が安易に拡大し、80年代に入った頃、GDPと金融資産の額が同じくらいであったのが、2007年になると金融資産がGDPの3.5倍までになり⁵⁾、いわゆるシャドールーピングの部分が膨脹して、グローバル経済の不安定性が増大したといえる。

このように間接金融方式から直接金融方式への転換を促進し、過度の証券化により金融市場は激変したと言える。それ以前は我が国においては大蔵省、日銀が金融市場の安定性を第一とし、護送船団方式といわれるように規制に

5) 酒井(21)p. 230

より銀行を保護し、メインバンク制により銀行は企業を保護し、また親会社は子会社を保護して、大蔵省・日銀をトップに日本社会全体が安定していた。しかしバブル崩壊とともに不良債権を抱えた銀行を大蔵省・日銀は守る事が出来ず、また銀行は企業を守れず、かつての安定した日本の経済システムは大きな変化を余儀なくされた。つまり企業は銀行に頼れず、資金調達を銀行から証券市場に重点を移して、市場評価・株主総会を意識することにより、その結果短期利潤のみに注目せざるを得なくなった。企業はステークホルダー全体を意識するというより、株主のみのものになる傾向が強くなる。また貯蓄を投資に仲介する金融機関のもとでは、長期投資を行う企業家はアニマルスピリッツにもとづいて新分野に投資できて、それが経済の発展を促した。しかし今日では資金提供者は短期的に高い収益率を求め、企業も短期的に高利潤を追求することを強いられ、長期的な投資につながりにくいということも問題である。株主資本主義あるいはマネーゲーム資本主義といわれるゆえんである。

その株主資本主義のもと、企業は安易なコスト削減のため、終身雇用・年功序列制といった日本的経営を捨て、共同体の組織の傾向が強かった我が国の企業は従業員の賃金格差を大きくして評価主義・実力主義を進めた。また一方で株主配当金を増やし、また経営者も以前では考えられないような莫大な所得を得て、日本の企業文化を共同体的な日本型から格差社会をもたらすアングロサクソン型に変えてしまった。すなわちカネの流れの変化が日本の経営システム・企業文化を大きく変えていき、グローバリゼーションが一層それを促進したと言える。とくに日本経済は金融政策の失敗によるバブル崩壊のため苦境に追い込まれ、さらに急激な少子高齢化が拍車をかけており、大きな変化を迫られた。その結果日本の文化さえも変わり、社会不安を増幅し、企業組織だけでなくコミュニティ全体を大きく変化させてしまったといえる。

次に地域的な金融の自由化に関しては、もともと米国においては単一銀行制度（Unit Banking System）がとられていた。すなわち原則として支店を

持つことは禁止され、集められた預金はその地域で運用貸出され、その地域の産業振興を促進するのに貢献していた。それにより米国は東部から西部へと各地域の産業発展を成し遂げたとと言える。それに対し近年の金融の自由化に伴い、米国でもマクファーディング法（1927年）により州際業務が規制されていたが、徐々に取り除かれていった。我が国でも同様に地方銀行の県外出店の自由化が進められたが、集めた預金はその地域で運用されず、一番運用効率の良い地域で運用される。これは金融機関の資金運用する立場からは効率的で好ましいことであるが、地域の産業の発展にとっては好ましい事ではない。また預金収集効率の良い地域に出店するために、県内の人口密度の低い地域から支店を撤退することは効率性という観点からは当然であるが、地方の過疎化を一層進めることになる。つまり、効率性を求めて自由化を進めるという事は東京への一極集中あるいは各地域の大都会への一極集中ということになり、地域格差を一層進めることになる。これがグローバリゼーションのもと地球規模で自由化が進められると、世界中の資金が運用効率の良い米国を中心に集められ、成長率の高い運用効率の高い地域、資源・エネルギー・食料品などに短期的収益を求めて運用される。このように世界的にも、国内的にも収益率の高い地域、資源、食料品などに投資は集中し、これらの価格高騰、経済の混乱をひきおこし、一方では地方の過疎化を進め、地域格差を大きくしていく。

このように世界中の資金を集めて運用することにより、収益を得る金融立国を目指してきたのが米国である。また生産業は多国籍企業として労働力の安い発展途上国に工場を移すため、国内的には生産能力も弱り、その結果国際収支も悪化し続けているのが米国の現状である。

IV 新古典派経済学における人間

英国における産業革命以来、資本主義の発展は国内的には格差社会、国際社会においては植民地主義による国家間の対立という矛盾点を抱えて行き詰まり、最終的には第二次大戦へと突入した。このような資本主義の矛盾の対

立軸として、労働価値説にもとづく資本家の搾取に問題があるとして資本、土地の国有化と計画経済を提唱するマルクス経済学が出現した。これにもとづいて社会主義・共産主義国家が誕生することになる。他方「放任主義（レッセフェール）の終焉」にみられるように、資本主義経済の修正軸としてケインズ経済学にもとづいて混合経済が出現した。ケインズ経済学は不完全市場を前提として価格調整よりも量調整に重点をおき、規制、累進課税、社会保障などにより格差社会でなく、中産階層を出現させ、安定経済を築いた。需給ギャップに対しては財政・金融政策による需要のコントロールによって対処して、第二次大戦後の先進諸国の安定した経済発展をもたらしたと言える。

つまり第二次大戦後は、マルクス経済学による計画経済にもとづく東側諸国と、ケインズ経済学による市場経済にもとづいた混合経済を目指す西側諸国が併存した。西側諸国は市場にもとづいた価格メカニズムを利用しながら、財政・金融政策によって安定した経済成長を持續する事が出来た。その結果豊さを享受しながらその一部を福祉に振り向けることにより、それなりにバランスのとれた成熟社会を達成することができた。しかし1970年代に入って逆に過大な政府、過剰な規制による「政府の失敗」が目立つようになったのである。

つまり1980年頃から、我々は豊かになり続けることに慣れすぎ、成長し続けない経済は国民に支持されなくなった。その結果、再び第二次世界大戦前のいつか来た道である市場主義にもとづいた効率性を重視する経済に向かって、舵がきられた。その政策転換は、フリードマンの『選択の自由』（“Free to Choose”）にもとづくのである。小さい政府のもと、できるだけ民間経済にまかせ、規制緩和のもとで自由化を進めることにより、競争を促進することを主張する。つまり人間の欲望に任せて、市場主義にまかせれば、より効率性が高まり、再び経済成長が促進されると考えられた。これがサッチャー、レーガン政権の構造改革と言われるものであり、その理論的裏付けとなったのがマネタリストであり、新古典派経済学であった。この経済理論とネオ・コンと言われる新保守主義者とが結びついて、市場原理主義といわれる極端

な自由主義が世界を席卷した。

しかし本来経済学というのは、人間を幸福にするための学問であるはずである。したがって初期の経済学は、アダム・スミス (A. Smith) の『道徳感情論』(the Theory of Moral Sentiments) に見られるように、哲学的・倫理的アプローチを含みながら発展したのである。しかし以後、経済学は人間を幸福にするという最終目標を捨てて、物的豊かさのみを追求し、また経済学自体の科学性を純化することのみに専念するのである。

新古典派経済学では、個々の経済主体が合理的行動をとるという事を前提として、その理論は構築される。合理的とは理にかなっている。理性を重んじるということであり、新古典派経済学では合理性を自己利益の短期的極大化と同一視する。またファイナンス理論においても効率の市場仮説が主張され、市場メカニズムが十分に機能して金融市場自体の合理性が強調される。さらに全体的には一般均衡理論が構築されて、経済は自動的に均衡へ向かう傾向を持つと考える。この点がケインズ経済学との大きな対立点であり、いわゆる合成の誤謬が存在するか否かである。言いかえれば、新古典派とケインズ経済学の対立点の核心は、いわゆる「セイの販路法則」つまり「供給はそれ自らの需要をつくる」という法則が成り立つか否かに収斂する。これは市場経済を決定するのは、供給の理論か、需要の理論かということになるであろう。個々の経済主体の合理的行動により、供給に需要が等しくなるメカニズムが常に働いて、経済は自動的に均衡すると考えるのか、あるいは自動的に均衡せず、政府がその需給ギャップを埋めなくてはならないと考えるかの対立である。

新古典派経済学では、人間はあるいは個々の経済主体は利己主義であり、その欲求は無限であると考えられる。これにもとづいた行動が合理的であり、これが消費者の効用極大化、生産者の利潤極大化行動に示されている。小さい政府の下で規制を撤廃して、経済活動をできるだけ民間にまかせ、個々が欲求にもとづいて合理的行動をすれば、ミクロの合計がマクロであり、個々の合理的行動の結果全体に豊かになれ、幸福になれると考える。

初期の経済学は倫理学を含むアプローチをとっていたが、20世紀に入り倫理学の世界でムア（G. E. Moore）が、最大多数の最大幸福を最高規範に掲げるベンサム（J. Bentham）の功利主義を批判した。さらにL・ロビンズ（L. Robbins）が個人間の効用の比較は不可能であるとする⁶⁾。つまり厚生経済学の基準は、誰かの犠牲がない限り、誰かがよくなるということはないという状態が一番効率的な状態であるというパレート最適といわれる基準にもとづいて、個人間の効用の比較を排除して、経済学は物理学、自然科学のようになることが科学的であると考えた。すなわち経済学から価値判断を排除し、したがって分配問題を経済学から外し、数式化、数量化することが経済学の進歩であると考えているのである。

自然科学は人間ではなく、物的世界の研究を行うものである。それに対し人間の行動を研究する社会科学が人間の心を排除して人間を効用極大、利潤極大のみを追求する物体のように扱い、自然科学的アプローチとして経済学も科学的体裁を整え、自然科学と同格であろうとするのである。それは人間を幸福にするという観点からは、大きく経済学を歪めてしまったと考えられる。

また科学的であるということは要約すれば、合理的・論理的であるということと、元来は脱呪術・脱宗教を意味するのであるが、目に見えないものしか扱わないという意味で実証的であるということになる。論理的をつきつめれば数学化であり、実証的をつきつめれば数量化・統計化ということになる。科学的であろうとして数式化・数量化することは、モデル化するために単純化する必要が生じる。例えばかつては企業の最終目標は永続すること（going concern）であり、すべてのステークホルダーを考慮しつつ、しかも利潤も考慮しつつ、多目標を有していたものである。しかし新古典派では、合理的行動と考えられる利潤極大を目標関数とするモデルをつくれれば、数学

6) ロビンズは次のように述べる。「経済学は確かめられた事実を取り扱う。倫理学は価値判断と義務とを取り扱う。この二つの研究分野は論議の同一平面にない。実証的研究の一般法則と規範的研究の一般法則の間にはこゆべからざる論理的障壁がある。」Robbins(74)pp. 222-223

の処理はし易くなり、これを単一目標として扱うようになった⁷⁾。また経済学では、ある事業を評価する際に費用対効果アプローチがとられるが、その事業の効率性と同等あるいはそれ以上に大切な目標を持っていても、それは無視され、非効率が悪であるとして、全て効率性のみが評価基準となって判断されるようになった。つまり経済学が社会的地位を得るに従って、今日の風潮として経済学的アプローチが全ての判断に優先され、倫理観は無視され、経済的合理性、効率性のみが人間の判断基準になってしまったと言える。最近の企業の不祥事もこれによるところが大きいといえるであろう。

今日高齢者・不労所得者が増え、年金機関も多額の資産を有し、ファンドなどによって高い収益率を得ようとする。そのためには企業は勤労所得者の賃金をカットして利潤を増やす必要があり、不労所得者と勤労所得者間での所得の取り合いの図式になっているといえる。金融界も証券化のもと、その中に分け入って、その取り分を増やそうと強欲になっているのが現状であろう。この所得の配分をめぐる倫理観が問われるであろうし、金融マンも本来は天職として実物経済の発展のために貢献することを誇りとしていたはずであるが、今日ではその誇り・倫理観よりも強欲の方が合理的行動であると経済学からは是認されていると考えられているのであろう。その合理的行動がリーマンショックに行きつき、世界中が不幸な結果になってしまったと言える。

しかし新古典派経済学の大前提となる人間の合理的であるとされる個々の無限の欲求行動は、抑制されなければならず、勤勉、誠実、節儉などを教えてきたのが宗教であり、倫理学であった。人間の欲求を抑制せず、欲求の無限の追求は最終的には個々を、さらに社会を破滅に追いやると教えるのである。

人間と経済の関係は、人間の心が経済に影響を及ぼすのか、経済的豊かさ

7) センも「真の問題は複数の動機が存在するか否か、すなわち自己利益だけで人間を動しているか否かである」と自己利益最大化のみを人間の動機付けを考える事を否定している。Sen(78)p.39

が人間の心に影響を及ぼすのかであり、つきつめれば唯心論をとるのか、唯物論をとるのかであろう。マックスウェバー (M. Weber) の『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の「精神」』(Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus)のように、キリスト教の勤勉さと節儉の教えによる心が資本主義を発展させたと考えるのか、マルクスのように経済の下部構造が人間の文化・政治の上部構造に影響を及ぼすと考えるのかという対立である。かつて西洋諸国において産業革命以後、カトリック国の経済発展が、改革を求めるプロテスタント国の経済発展より遅れたことも、経済と心との関連性があることを窺わせるものである。今日の資本主義を考えると、物質的豊かさがより一層の豊さを求めて強欲となり、人間の倫理観を壊し、無限の欲求と達成されない挫折感をもたらしており、豊さがかえって人間に不幸をもたらしているように見える。そういった意味で、人間の心と経済の関係はお互いに影響を与えあう関係にあることは確かであり、明らかに強欲にもとづいて生じたと考えられるリーマンショックによって、それを如何に抑えるかということが意識され始めた。最近欧米でも金融市場に規制をいれようとしており、今までの規制緩和一辺倒の流れからすれば、一つの転換点になるのか注目されるところである。

かつての人たちは、どのような社会を理想と考えたのか、つまりユートピア (理想郷) をどのようなものと考えたのであろうか。ユートピアに関しては西洋と東洋では、その理想とするところは大きな違いが見られる。たとえば西洋ではトーマス・モア (T. More)、ロバート・オーエン (R. Owen)⁸⁾、サン・シモン (Saint-Simon)、フーリエ (C. Fourier)、ウィリアム・モリス (W. Morris) などに見られるが、彼らは概して社会主義的思考であり、生産性を高めて、それによって福祉を充実させて、平等な社会をつくることにある。つまり経済的平等社会を実現することにより、社会的矛盾を是正して理

8) ロバートオーエンはニューラナークに理想郷として紡績工場を建設するが、各労働者の近くに木片がつるされ、4等級に分けて色分けがなされ、勤務評定を表示して生産性を高める。豊かになった分を福祉に向けてより良い社会をめざしている。Owen (73)p. 152

想郷を積極的に実現したいと想定している。それに対し東洋のユートピア思想に関しては、中国の陶淵明の桃源郷や老荘思想などに見られ、俗世間から離れた隠棲思想であり、社会的矛盾から逃避して、金銭欲や名誉欲を捨てた精神的幸せあるいは不老不死などを理想と考えている⁹⁾。そこでは西洋のマテリアルな幸せの実現とそれに対する積極的姿勢に対して、東洋はスピリチュアルな幸せと消極的姿勢を考えているのが窺える。このように西洋と東洋の間におけるユートピア観の大きな隔たりは、当然両者の間の合理的行動の相違にも見られるはずである。これらの相違により物的欲求を求める西洋諸国が経済を発展させ、欲求を抑えて精神的豊かさを求めようとする東洋社会が、経済発展に後れをとったと考えられる。

しかし我が国は、特に戦後完全に宗教を否定・排除してしまった。その結果宗教心の無いところに西洋の特に米国の経済的合理性が浸透し、エコノミックアニマルさながら経済的合理性が日本人の倫理観となって、効率性のみが重要な判断基準になったと考えられる。次にかつての日本人の経済観に関して考察してみよう。

V 日本人のエートス

日本はもともと神道の国家であったが、6世紀中頃仏教が伝承し始め、日本国民の心に「和を以て貴しと為す」の精神が深く埋め込まれた。平安時代後期から鎌倉時代にかけて公家から武家に政権が移行するさい、社会は混乱し、仏教はそれまでの鎮護国家的色彩の強い宗教から個人の信仰の宗教に変化していった。これは西欧の宗教改革より少し早く、鎌倉時代に日本における宗教革命がみられ、天台宗から法然の浄土宗、親鸞の浄土真宗、日蓮の日蓮宗、栄西の臨済宗、道元の曹洞宗へと分化していく。また禅宗を中心に、室町時代には北山文化と呼ばれる茶道、華道、墨絵、庭園、書院造など独特の日本的文化が確立されたのである。

9) 我が国の理想郷の試みとしては、共同体を目指し、山岸会、西田天香の一燈園、武者公路実篤の『新しき村』などが挙げられる。島田(26)参照

日本国を統一しようとする戦国時代には、自分たちの権力を誇示するために華美な桃山文化が見られる。しかし宗教的には武家に禅宗が浸透するとともに、庶民には各地に類発した一向一揆、法華一揆に見られるように浄土真宗や日蓮宗などが浸透したことが窺える。徳川家康による天下統一とともに日本は鎖国され、その間に特異な日本文化が醸成される。そのもとで、仏教に関しては戸籍簿の役割を果たす宗門人別帳・寺壇制などのもと、僧侶の生活は保障され、庶民を教化しようとする熱意を喪失する。明らかに宗教として仏教は墮落するが、寺院は過去帳を保管して戸籍の管理を行い、結婚の証文や交通手形を発行し、役場の役割を果たした。また一方では寺子屋を運営し、教育にも携わり、それなりに庶民に影響を及ぼし、日本人の倫理観形成に大きな役割を果たしたと考えられる。

他方で武家社会のもと、禅宗は武家の信仰を得て、武家の精神に大きな影響を及ぼした。さらにその上に幕府体制維持のために儒教・道教・神道が入り込み、特に現世重視の儒教が仏教と融合しながら、倫理観形成に大きな役割を果たし、武士道精神が形造られるのである。元佐賀藩士山本常朝らの『葉隠』、新渡戸稲造の『武士道』にみられるように武士道を主体とした精神が江戸、明治期の日本人の精神の骨格をなしたと思われる。また近江商人の経営理念のシンボルである浄土真宗の信仰にもとづいて、「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の三方よしの仏教的精神が、偉大な倫理観の強い実業家、商人の育成に貢献したことは注目される¹⁰⁾。さらに鈴木正三といわれる戦国時代に活躍した武士が突如曹洞宗の禅僧となり、キリスト教の宗教革命で有名なカルバンと同じように、『万民徳用』を著して仏教を経済活動の精神的土台として位置付けようとしたことも注目される。

明治維新の開国期においては、和魂洋才といわれるように日本人の魂を維

10) 住友家祖 住友正政友、近江商人 中井良祐、安田善次郎、住友総理事 伊庭貞剛、宇部興産創設者 渡辺祐策、新宿中村屋創業 相馬愛蔵・黒光、近江商人 藤井善助、カルピス創業者 三島海雲、出光石油 出光佐三、東芝 土光敏夫、三豊製作所 沼田恵範、協和発酵 加藤辨三郎、三笠会館 谷善之丞、安田生命 竹村吉右衛門などの人々があげられる。芹川(34)p. 78

持しつつ、欧米諸国の文化・技術を導入しようとしたが、廃仏毀釈が行われ、仏教に代わって国策として神道にもとづいた天皇を中心とする国家がつけられた。そこでは、儒教的な精神を主とした教育勅語をもとに、日本人の精神・倫理観が再構築された。明治43年の幸徳秋水による大逆事件などに見られる限り、逮捕者のなかに三人の僧侶が含まれているのは¹¹⁾、少数ではあるが真面目な仏教者がいたことが認められ、仏教がそれなりの役割を果たしていたと考えられる。

戦後、わが国では神道の戦争責任が問われ、それを反省して教育機関は徹底的に宗教教育を排除してしまい、その結果個人の倫理観の基盤となるものを失ってしまった。それでも和の精神を長い歴史のなかで育ててきた日本人にとって、個人主義よりも共同体的な思想が重視された。さらに江戸時代に確立された寺壇制による仏教のネットワークと鎮守の柱にみられる氏神のネットワークに支えられ、戦後の資本主義は米国的な個人主義よりも、共同体的な色彩を強めた。それは日本的経営といわれる日本独特の経営形態に見られる。つまり年功序列制、終身雇用制であり、金融市場におけるメインバンク制であり、また個々の企業と一体化した企業別組合であり、それらは組織に対する帰属心、忠誠心に集約されるものである。ここでの日本人の倫理基準は、所属する組織に迷惑をかけないことであり、所属する地域、近隣の人に笑われるようなことをしてはいけないということであり、組織、地域が宗教の果たすべき役割を果たしていたと言える。その結果、日本の社会は幸運なことに、一億総中流といわれる経済的平等のもとに良きコミュニティをつくり、行動としては個人主義よりも共同体として組織的に行動するという特色をもっていたのである。

しかしバブルの崩壊、メインバンク制の崩壊のもと、個々の組織・個人にゆとりが無くなった。企業は銀行よりも株主を意識した短期利潤指標を目指して、年功序列制、終身雇用制を捨て去り、成果主義、競争主義を採用した。

11) 24名が死刑判決を受け、曹洞宗 内山愚童が処刑、浄土真宗大谷派 高木顕明、臨済宗妙心寺派 峯尾節堂が無期懲役に減刑されている。

また政治においても労働市場の自由化を進めた結果、非正規労働者を大量につくり、急激な競争主義、格差社会の導入は日本社会を個人主義へとシフトさせて行った。さらにIT革命、グローバル化が拍車をかけ、宗教心も共同体意識も失った日本人に米国のアングロサクソン流の文化が浸透して、正に明治時代のいわゆる和魂洋才から洋魂洋才になってしまった感がある。薄れてきたとはいえキリスト教を信仰する欧米社会あるいはイスラム社会に対し、宗教心の無い日本人は正にエコノミックアニマルとなり、個々人はセレブになることを夢見て、いわゆるアメリカンドリームを追いかける純粋経済人になってしまった感がある。このような状況は日本人の長い歴史のなかに組み込まれた仏教の教義である富・名誉などに執着することを戒めて、誠実、真面目、勤勉であろうとする美徳とはかけはなれたものである。

平成20年12月31日現在、日本人の宗教信仰の内訳の割合は、宗教年鑑によれば次のごとくである¹²⁾。

[日本人の宗教信仰の内訳]

キリスト教系	237万人
諸宗派系	880万人
仏教系	8751万人
神道系	1億843万人

このようにみると形骸化しているとはいえ、仏教系の信仰者は全人口の7割弱あることが確認される。我々日本人にとって、もっとも長く、しかももっとも近いと考えられる仏教の思想は、日本人の心の奥に影響を及ぼしたはずである。次に、仏教の教説がどのようなものであるかについて考察してみよう。

VI 仏教における人間

仏教は宗教というより人間研究の哲学であり、ユダヤ教、キリスト教やイスラム教のように啓典宗教ではない。したがってキリスト教の聖書やイスラ

12) 文化庁(56)p.35

ム教のコーランのような啓典は存在せず、釈迦の残した言葉などを中心に大量の経典が存在する。それらは難解であるため、庶民には正確な理解は難しく、僧侶の講話を通して浸透したと言える。その教えは個人の心の問題であり、神が明確に指示するものでないから、仏教には倫理性が欠如していると批判される面がある。

釈迦は紀元前4世紀頃釈迦族の浄飯王の子供として、恵まれた環境に生まれたが、29歳でその地位を捨てて出家する。彼にとって、人生とは苦しみの連続であり、生、老、病、死の4つの苦しみがあげられる。それに愛する者に別れる苦しみ「愛別離苦」、嫌な人に出会う苦しみ「怨憎会苦」、求めるものが得られない苦しみ「求不得苦」、自分の心身から生じる苦しみ「五蘊盛苦」の4つの苦しみが加えられて、人生は「四苦八苦」であるといわれる。

したがって、これらの苦しみを取り除いて心平穏な涅槃の境地に達する事がその教説の中心となり、四法印、四聖諦、八正道、十二縁起などに集約される。つまり四法印とは諸行無常、一切皆苦、諸法無我、涅槃寂靜である。これの意味するところは、全ては行雲流水のごとく移り変わっていくものであり、そこに全ての苦しみがあふ。その原因は全ては実体のないものであるにも拘わらず、人間はそれらに執着するから苦しむのであり、三毒（貪、瞋、癡）といわれる煩惱に満ちた無明から抜け出す事を悟った時、人間は苦しみから救われというものである。四聖諦とは苦諦、集諦、滅諦、道諦と示され、その意味するところは同じく人生は苦しみであり、その原因を探り、その原因の煩惱を減すると苦から救われ、心安らかな状態になれるのであり、そのためには仏道を行う必要があることが説かれる。そのために修学の基礎としてできあがったのが、仏教の三学といわれるものであり、道徳的規準としての「戒」(持戒)、宗教的修養としての「定」(禪定)、絶対的真理である「慧」(智慧=般若)に要約される。その具体的な実践方法としては、次の八正道が示される。1) 正見 2) 正思惟 3) 正語 4) 正業 5) 正命(正しい生活) 6) 正精進 7) 正念 8) 正定(正しい瞑想)。さらに 在家修行者には最低限度の五戒がある。1) 不殺生戒 殺生しない 2) 不論盜 盗まない

3) 不邪淫戒 邪な性行為をしない 4) 不妄語戒 嘘、偽り、悪口を言わない 5) 不飲酒戒 酒を飲まない。また出家修行者には厳しい戒律が課せられる。つまり出家者の場合具足戒といい、比丘(男性)250戒 比丘尼(女性)348戒がある¹³⁾。これらが、仏教の倫理観を構成するものと考えられる。

この教義の中心に空概念があり、我々の経験的な世界において全てのものは我々の五感が記憶にもとずいて「有る」と信じているだけで、実体は無いというものである。つまりその認識は第1識「眼識」、第2識「耳識」、第3識「鼻識」、第4識「舌識」、第5識「身識」、第6識「意識」、第7識「末那識」、第8識「阿頼耶識」によって、つまりあらゆる存在は第1識から5識までの五感と第6識の意識と第7、8識の無意識層の8種類の認識に依るだけで、全ては虚構であると考えられる¹⁴⁾。したがってそれらの存在は「空」であり、実体がなく、無常であるということになる。しかし全ての存在は独立して存在しているものはなく、重々無尽の縁起によって成り立っているという縁起思想が仏教の重要な教説となる¹⁵⁾。つまり仏教の教義は、空概念にもとづいてニヒリズムに通じ易いが、この縁起思想により現時点の行為は将来の結果に結びつくので、真面目な修業を必要としてその時点、時点で精一杯誠実に生きていくことを勧めることになる。

ところが仏陀の死後、時の経過とともにその解釈は変化して行き、小乗仏教より大乘仏教が出現する。そこでは無明から抜け出すためには、般若の智慧と他人に対する無償の愛である慈悲の心を持つこと、すなわち自利とともに利他の精神が重視されることになる。さらに大乘仏教は浄土宗、禅宗など、また顕教に対して密教などに分化して行った。このように初期の仏教は、八正道にもとづいて修業しなければ涅槃に到らないという意味で倫理的色彩が強く、小乗仏教として東南アジアに伝わった。しかし日本に伝わった大乘仏教では日本化され、天台宗の本覚思想のもとでは山川草木皆悉成仏が強調さ

13) 東(2)p.312-313

14) 泉(4)参照

15) 吉津(61)参照

れる。つまり草木でも仏に成れると考えられ、キリスト教のように人間は万物の霊長であるというのと対比的で、自然と人間は同等であり、自然との共生が考えられる。とくに禅宗では自然との共生が重視され、その思想が禅文化に色濃く見られる。また親鸞の言う悪人正機説では、阿弥陀仏に対する信仰があれば悪人でも救われるという考え方になり、もともと倫理観の厳しかった解脱への道は倫理観の薄いものになってしまう。

仏教は難解すぎて大半の庶民にはよく理解されなかったが、先祖を大切にす思想、寺院を通しての共同体思想は日本人に深く植え付けられ、和や寛大を大切にす真面目で質素な国民をつくったと考えられる。それは文化的にも日本固有の侘び、寂びの文化にも窺う事が出来る。庶民レベルでは嘘をつけば閻魔さんに舌を抜かれるとか、また悪いことをすれば地獄で苦しむ地獄絵図などにより情的に倫理観を植え付けられたと考えられる。

仏教的に今日の状況を見れば、人間は欲にまみれた煩惱のかたまりで、それに執着することにより苦しんでいるのであり、これから抜け出すと苦しみから救われると教えているのである。今日の金融の世界でいわれる強欲というのは、仏教からすれば欲はさらに欲を生み強欲となり、人間はそれを達成できない苦しみをいつも抱えて、救われない存在であると考えるのである。しかし経済学では、人間とはそういう生き物であり、そう考えて行動するのが合理的であり、それを論理的に突きつめていくのが科学的経済学のなすべきことであると考え。科学は技術の発展をともなって、人間を豊かにする事を目指し、事実豊かにしてきたが、その結果宗教が切り離されて行き、人間は心の病をより深くして、不幸にさえなっている感がある。

VII 日本人にとっての合理的行動

経済理論は、個別の経済単位は合理的に行動するという前提で構築される。したがって、合理的という言葉の持つ意味を明確にすることは重要であろう。それは時代により、場所により当然異なるはずで、欧米諸国で発展してきた経済学における合理的という言葉も時代により、また国によって異なるであ

ろう。

欧米においては個人主義が徹底しており、市民社会は全て個人に還元され、したがって人権が非常に重視される。経済学では欧米流の社会を前提として、その個人が利益の極大化を追求する行動を合理的行動であるとして、理論が構築される。しかしもともと日本人は、個人の主張・権利よりも人間の間を重視すると言われる。その根底には和合という仏教の精神が脈々と受け継がれてきたからであろう。戦後米国に占領され、欧米の思想が無批判的に導入され、個人主義が重視されるようになった。しかし実質的に日本人が個人主義的になってきたのは、バブルの崩壊以降であると言える。すなわち個人主義にもとづいた利益極大化行動の追求、労働市場の自由化、評価主義、小さい政府、規制緩和、自己責任など、全て経済学から出てきた言葉であり、これら欧米流の合理性が日本人の心に大きな影響を及ぼしてきたといえる。もともと欧米と日本における合理性は大きく異なっていたはずであり、それが日本的であるといわれ、日本の文化の誇りであったはずである。

戦後、日本人は戦争に対する反省から宗教を否定し、とくに仏教が葬式仏教と言われるように、その役割を果たさなかったと言える。それは結果として、日本人に確固たる倫理観が欠けることを意味する。そのために、自分の行動を自分の倫理観にもとづくというよりも、他人の行動に合わせる、あるいは長いものに巻かれる式の強者に合わせていく傾向が強いといえる。特に戦後の日本は米国との戦争に敗れ、占領国米国に合わせて、米国の物質文明をひたすら追いかけてきた。

振り返れば、我が国に仏教が伝播して以来、仏教の精神を軸に儒教、道教、神道を取り込みながら、日本人の精神が形成されてきたと言える。そのように形成されてきた日本の文化は独特な文化となり、ハンチントンによれば世界の文明の一つに数えられる。つまり中国、インド、イスラム、西欧、東方正教会、ラテンアメリカ、アフリカ文明に日本の文明と8つの文明圏が挙げられ、その一つに分類される¹⁶⁾。

このような日本文化あるいは日本の精神の基礎に「和を以て貴しと為す」

があり、合理的に理屈を通すというより和を大切に結果、玉虫色、なし崩し的といわれるような日本的表現が見られる。ものごとをはっきりとさせず、争いを避ける事を第一にする傾向があった。正に日本の宗教も他国の宗教のように排他的ではなく、神仏混合と言われる仏教を中心に本地垂迹説に見られるように、種々の宗教を混ぜ合わせたあいまいさが見られる。組織においても長老を中心に一任主義をとって、議論をせずに争いを避けてきた文化が見られた。また文化的にも写実的というより情念や想像力を大切に、例えば盆栽に象徴されるように小木をみて大木を想像させる。茶道における四畳半の茶室、あるいは日本庭園における枯山水を見て世界・宇宙を想像させる。墨絵においても絶筆体や余白部分をつくって想像をかきたてるという手法がとられる。すなわち西洋のように写実的・科学的というより、創造性豊かであり、しかも仏教の山川草木悉皆成仏に見られるように自然と人間の共生の世界を想定している。このような日本人の精神的特徴が、戦後の日本経済において宗教に対する信仰心はないが、自然の四季の移り変わりを愛し、また年功序列や終身雇用制のような欧米とは異なる日本的経営といわれる機能的共同体といわれる特異な経営形態を構築した。

しかしバブル崩壊以後、グローバリゼーションのもと、日本人は自信を喪失し、米国文化・精神の導入に一層熱心になった。今日の資本主義における強欲は格差社会をつくり、中間層の衰退による内需の減少をひきおこし、外需頼みの不安定な経済になってしまった。また日本人の精神においても、自己利益のみを目標とし、お互いの思いやりをなくし、利己主義、さらにミーイズムとなり、コミュニティが急速に崩れつつある。本来日本人の精神形成に大きな役割を果たした仏教は、物事に執着しない少欲多足を強調しており、仏教の教えは経済とは無縁であると言われる¹⁷⁾。しかし経済は人間の欲によつ

16) Huntington(67)

17) 仏教と金融もあまり結ぶつかないが、我が国の第2地方銀行の前身は相互銀行であり、その前身は無尽会社である。我が国の無尽つまり頼母子講は庶民金融として親生まれ、主に寺院で運営されたものである。これは江戸時代にとくに盛んに行われるようになったもので、その由来は仏教の「講会(コウエ)」から来たものであると言われる。

で発展してきたのであり、欲のない世界は発展の無い世界になってしまう。しかし仏教は何事にも中道を強調しているのであり、それは物事に執着しないということは、欲を全否定しているわけではなく、達成出来ない欲に過度に執着して苦しむべきでなく、その時その時を精一杯生きて、適当な欲は肯定しているのである。したがってミクロ的には少欲多足で、強欲にならない程度に、しかも自利のみでなく利他の精神を持ち合わせ、精神的安定を求めるのである。またマクロ的には、個々の過度の欲にもとづいた成長の結果、地球温暖化、環境汚染などを起さないように、自然と人間の共生が達成できるよう政治的に規制を入れるべきであるという主張になるであろう¹⁸⁾。

経済学は、人間とは欲を追求するものであり、それが効率性を生むとする。それが合理的な行動であり、それを前提として理論を構築することが科学的であり、科学的であるためには倫理観などは介入させるべきではないとする。そして政策的には規制を緩和して、最大限欲求を追求できるように制度化すべきで、それを進める事が構造改革であるとする。しかし仏教ではそれを追求する強欲は人間を不幸にするものであり、精神的安らぎ、幸福を求める為には強欲を抑えるべきであり、それは心の問題であるとして、両者の考え方は正反対であるといえる。

さらに問題は、経済学において自己利益を無限に追求することが合理的行動であるとする人間観が、経済学の社会科学の地位向上とともに、そのまま人間自身の倫理観として正しいという錯覚を与えてしまうことである。今日の風潮として、それは非効率であるといえれば全て悪いという価値基準を与えてしまっており、ものごとは経済性も重要ではあるが倫理観をも含めて総合的に判断されるべきであろう。日本のように宗教に対する信仰心がない国においては、そういう経済的合理性の思考方法をすべての価値基準とすることが、当然のようになる風潮が問題である。それが人間の倫理観を歪め、外国

18) 英国のウェイアー (R. V. Weyer) は禅経済学 (Zen Economics) において、儉約して貯蓄をする事が、自分自身を又世界を救うことになると言う。貯蓄を自分自身に投資して、物欲を満たすよりも精神的に豊かになるを勧める。そしてそれが環境問題にも貢献することであり、禅の教えであると言う。Weyer (82) 参照

からエコノミックアニマルと揶揄され、最終的に人間社会の破滅、地球環境の破壊に向かっている事が懸念される。規制を緩和して強欲を追求するのではなく、それを抑える倫理観を持つ必要性が痛感される。

VIII おわりに

市場というものは、本来個人主義にもとづいた西洋の合理的行動によって成り立つものである。すなわち個々の独立した意志にもとづいて強気と弱気が入り混じって、安定した市場が成立するのであろう。しかし我が国の金融市場を見ると、周りに合わせて意志決定をしている気配が多々見受けられ、市場が楽観的なときは皆強気になり、市場が悲観的なときは皆弱気になる傾向が窺われる。これは市場が過度にオーバーシュートする傾向を持つ事を意味し、市場は不安定になる。金融市場の不安定はさらに実体経済に影響を及ぼし、不安定な経済になることを意味する。世界の市場が不安定なとき、それを切り返すのは、大概是米国市場であることに窺える事である。個々人が強気、弱気で独立して合理的な意思決定する時、市場は安定的に働き、市場にまかせておけば良いということになる。しかし我が国のような個人個人が独立した合理的行動をとらない市場では、安定した市場が形成されにくく、市場は過度に不安定になり、規制や介入が必要とされることは当然ありうることである。

グローバリゼーションのもと経済学は、個人の欲求にもとづいて 規制を緩和し、小さい政府にして民営化を進め、競争を促進すれば、安定的・効率的な市場が形成される。その下で経済成長を続けることができ、我々の幸福につながるかと教えてきた。しかしこれが日本の良さを失い、個人主義を押し進めて、コミュニティは崩れ、格差社会をひきおこし、我々が幸福になりつつあるとは思えない。

経済学は自然科学をまねて、科学的純化を目指すあまり、合理主義の純化としての数学化、目に見えないものしか対象にしないという実証主義の純化としての統計・計量化に向かい過ぎた。経済問題をあまりにも技術論的に扱

いすぎ、それに際して新しい数学的・統計的手法を如何に導入するかを競い合い、それにより科学的であると評価される傾向がある。本来人間を幸福にすべきことが目標であった経済学が、それ自らの科学化のみあるいは科学的であるかのようにみせかけることのみを追求することになり、人間を幸福にする学問から遠ざかり、心の問題は排除され、技術論になってしまったきらいがあることは否めない。

経済学は、seinとして人間が自己の欲求を無限に追求することが合理的行動で、それにもとづいて理論を構築するのが科学的であり、そのように行動できるように制度を改革するべきであるとして、その純化に邁進してきた。それに対し宗教は、人間はそういうものであるが、それは好ましいものではなく、sollenとしてそれを抑えて少欲多足的な生き方をしてこそ人間は幸福になれると教える。両者は正に反対方向を向いたものである。

新古典派を主流とする経済学の発展を否定するものではないが、科学化しようとする経済学が心を排除して、それがすべてであるかのような社会風潮をつくっていることに対しては責任無しとは言えない。経済学はやはり人間を幸福にする学問であることも念頭に置くべきである。

このような経済学にもとづいて経済至上主義、さらに市場主義が貫徹されつつあり、経済以外の分野にも大きな影響を与えていると見られる。政治は支持率のみを気にして政治家としての論理は無い。マスコミは視聴率のみを気にしてマスコミ側の論理は見られず、コスト削減の安っぽい番組が蔓延している。教育の世界でも世間の評価、知名度ばかりを追いかけて教育側の真摯な論理は見受けられない。またインターネットの発達には多様な情報を提供しているにも拘わらず、世論は多様化するより一元化・単純化する傾向が強く、不安定な状況にある。市場化の結果、明らかに世界は特に日本は低俗化して、軽薄な社会になりつつあるといえる。このような状況をもたらしたのは、経済学にも大きな責任が無しとは言えない。特に日本は国家、あるいは文部科学省が道徳教育を進めるのは拒否反応があり、また実際進めない方がよい。その分、宗教あるいは宗教系の教育機関の果たすべき役割は大きいと

言えるし、教育機関も実学教育ばかりに重点をおいて市場の評価を得ようとするの¹⁹⁾でなく、リベラルアーツ的な教養教育を重視し、個々人の心を向上させるように教育すべきである。

ギャラップ調査によれば²⁰⁾、「2000年代に入ってもおおむね85%前後のアメリカ人が自分の生き方にとって宗教が重要と答えており、この割合は過去半世紀変わらない」と伝えており、キリスト教への信仰心にもとづいたアメリカ人は、その信仰心は薄れたとはいえ、今日でも宗教の重要性を認識していることは明らかである。我々日本人とくに宗教関係者および宗教系教育機関は、自分たちの責任をもう一度考え直さなければならないと思う。

(筆者は関西学院大学商学部教授)

参考文献

- (1) 秋月龍珉 『誤解された仏教』 講談社 2006
- (2) 東隆真 『坐禅用心記』 大法輪閣 2007
- (3) 網野善彦 『日本中世に何が起きたか 都市と宗教と「資本主義」』 洋泉社 2006
- (4) 泉美治 『仏教の唯識に学ぶ 科学者が説く倫理喪失時代の哲学』 学会出版センター 2004
- (5) 今井譲 『福祉国家の金融システム改革』 中央経済社 2007
- (6) 今井譲 『アジア通貨危機と金融市場』 お茶の水書房 2003
- (7) 今井譲 『マネタリズムの政策と理論』 東洋経済新報社 1984
- (8) 岩井貴生 「仏教思想と経済倫理」『仏教経済研究』 駒沢大学仏教経済研究所 第35号 2006
- (9) 梅原猛 『日本の伝統とは何か』 ミネルヴァ書房 2010
- (10) 瓜生津隆真 『竜樹 空の論理と菩薩の丘』 大法輪閣 2004
- (11) NHK 取材班 『マネー資本主義』 NHK 出版 2009
- (12) 大澤真幸 『文明の内なる衝突』 日本放送出版協会 2002
- (13) 太田梯蔵 『禅と倫理』 法政大学出版会 1965
- (14) 越智貢他 『応用倫理学講義 経済』 岩波書店 2005
- (15) 菊地章太 『儒教・仏教・道教』 講談社 2008

19) 関西学院のスクール・モットーである“Mastery for Service”(錬達と奉仕)に対し、仏教では「上求菩提、下化衆生」といわれ、自分の悟りを目指して修行し、他人に対しては慈悲の心で奉仕することを意味しており、キリスト教も仏教も宗教というものとは本質的に同質のことを教えていると言える。

20) 渡辺(63)145頁

- (16) 木村清孝 『仏教の思想』放送大学教育振興会 2005
- (17) 玄侑宗久 『日本的』海竜社 2010
- (18) 小室直樹 『日本資本主義崩壊の論理』光文社 1992
- (19) 齊藤貴生 『経済学は人間を幸せにするのか』平凡社 2010
- (20) 酒井得元 『正法眼蔵と坐禪』大法輪閣 2008
- (21) 酒井良清他 「グローバル金融危機と金融監督規制」『現代経済学の潮流2010』東洋経済 2005
- (22) 坂出祥伸 『日本と道教文化』角川出版 2010
- (23) 佐和隆光 『資本主義はどこへ行く』NTT出版 2002
- (24) 佐和隆光 『経済学とは何だろうか』岩波書店 1982
- (25) 塩野谷祐一 『経済と倫理』東京大学出版会 2002
- (26) 島田裕巳 『無欲のすすめ』角川グループパブリッシング 2010
- (27) 島田裕巳 『『仏陀語録』オリジナル』三五館 2009
- (28) 清水幾多郎 『倫理学ノート』講談社 2000
- (29) 白鳥晴彦 『世界四大宗教の経済学』PHP研究所 2006
- (30) 末木文美土 『仏教 vs 倫理』筑摩書房 2006
- (31) 菅谷章 『社会科学と仏教思想』日本評論社 2000
- (32) 鈴木大拙 『東洋的な見方』春秋社 1992
- (33) 鈴木大拙 『禪と日本文化』岩波書店 1940
- (34) 芹川博通 『いまなぜ東洋の経済倫理か』北樹出版 2003
- (35) 千田稔 「仏教経済学方法論」『仏教経済研究』駒沢大学仏教経済研究所 第31号 2009
- (36) 武田晴人 『日本人の経済観念』岩波書店 1999
- (37) 田中美知太郎 『宗教と倫理』人文書院 1964
- (38) 陳舜臣 『儒教3000年』図書出版 1992
- (39) 友松園諦 『仏教聖典』講談社 1981
- (40) 中西進 『日本人とは何か』講談社 1997
- (41) 中村元 『合理主義 東と西のロジック』青戸社 2005
- (42) 中村元 『東洋の倫理』春秋社 2005
- (43) 中村元 『仏典のことば』岩波書店 2004
- (44) 中村元 『「仏教の真髄」を語る』麗澤大学出版会 2001
- (45) 中村元 『仏教經典散策』東京書籍 1998
- (46) 西片擔雪 『禅のこころ大和のこころ』岡本株式会社 2003
- (47) 西部邁 『焚書坑儒のすすめ エコノミストの恣意を思惟して』ミネルヴァ書房 2009
- (48) 根井雅弘 『経済学とは何か』中央公論新社 2008
- (49) 橋本努 『経済倫理=あなたは、なに主義』講談社 2008
- (50) 長谷部日出雄 『仏教と資本主義』新潮社 2004

- (51) 波頭亮他 『日本人の精神と資本主義の倫理』 幻冬舎 2007
- (52) 濱口恵俊 『日本文化は異質か』 日本放送出版協会 1996
- (53) 保坂俊司 『宗教の経済思想』 光文社
- (54) 穂積文雄 『ユートピア西と東』 法律文化社 1980
- (55) 朴倍暎 『儒教と近代国家』 講談社 2006
- (56) 文化庁 『宗教年鑑平成21年版』 ぎょうせい 2011
- (57) 安原和雄 『足るを知る経済』 毎日新聞社 2000
- (58) 山本七平 『日本資本主義の精神』 ビジネス社 2006
- (59) 山脇直司 『経済の倫理学』 丸善 2002
- (60) 芳澤勝弘 『白隠禅師の不思議な世界』 ウェッジ 2008
- (61) 吉津専英 『構築された仏教思想・法蔵』 佼成出版社 2010
- (62) 読売新聞大阪本社 『いま、「宗教」を問う』 法蔵館 2006
- (63) 渡辺雅人 『見えないアメリカ』 講談社 2008
- (64) Carter, J. “Our Endangerd Values” Simon & Schuster 2007
- (65) Delanty, G. “Community” 2003 山之内靖他訳『コミュニティ』 NTT 出版 2006
- (66) Fox, J. “The Myth of the Rational Market” 2009 遠藤真美訳『合理的市場という神話』 東洋経済 2010
- (67) Huintinton, S. P. “The Clash of Civilizations and the remaking of World Order” 1996 鈴木主税訳『文明の衝突』 集英社 1998
- (68) Kay, J. “Culture and Prosperity why some nations are rich but most remain poor” 佐和隆光監訳『真実の市場』 中央経済社 2007
- (69) Keowen, D. “Buddist Ethics” Oxford University Press 2005
- (70) Knight F. H. “The Ethics of Competition” 高哲夫他『競争の倫理』 ミネルヴァ書房 2009
- (71) Morris, W. “News From Nowhere” 1890 村松達雄訳『ユートピア便り』 岩波書店 1968
- (72) Nash, S “Hearts and Mind” 1997 西部邁『日本人と武士道』 角川事務所 1997
- (73) Owen, R “The Life of Robert Owen” 1857 五島茂『オウエン自叙伝』 岩波書店 1961
- (74) Robbins L. C. “An Essay on the Nature and Significance of Economic Science” 中山伊知郎監修『経済学の本質と意義』 東洋経済 1957
- (75) Sargent, L. T. “Utopianism” Oxford University Press 2010
- (76) Schumacher, E. F. “Small is Beatiful” 1973 小島慶三他訳『スモール イズ ビューティフル』 講談社 1986
- (77) Schumacher, E. F. “This I Beleib and other essays” 1977 酒井懋訳『スモール イズ ビューティフル再論』 講談社 2000
- (78) Sen, A. “On Ethics and Economics” 1987 松永澄憲他訳『経済学の再生』 麗澤大学出版会 2002
- (79) Senghaas, D. “Zivilisierung Wider Willen: Der Konflikt der Kulturen mit sich selbst”

- 1998 宮田光雄他訳『諸文明の内なる衝突』岩波書店 2006
- (80) Steger, M. B. “Globalization” Oxford University Express 2009
- (81) Weber, M. “Die Protestantische Ethik und der Geist des Kapitalisms, Gesammelte Aufsätze zur Religionsoziologie” 大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店 1989
- (82) Weyer R. V. “Zen Economics” Johnhunt Publishing Co. 2004

(追記) 本論文は私の退職論文です。関西学院大学特に商学部の教授会同僚及び諸先輩の先生方、学生諸君、同窓生の方々に長きにわたって支えて頂きました事を心から感謝します。